

「オキナワの 苦難を知る」

伝えていこう! 平和

～沖縄平和学習に向けて読む本～

鳥越 一朗

目次

はじめに	1
アジアの中の沖縄〈沖縄県のデータ〉	4
沖縄県域拡大マップ	7
沖縄戦経過図	23
沖縄米軍施設配置図	32
日本本土の米軍施設配置図	47
沖縄戦関連年表	82
沖縄米軍基地関連年表	83
関係資料一覧(参考・関連文献／参考映画) …	86
おわりに	80
奥付	88

第一章 沖縄の風土 ……6

(1) 島々	6
(2) 気候	7
①気温 ②雨量 ③台風	
(3) 自然	8
(4) 産業と交通	9

第二章 沖縄の慰霊施設 …… 11

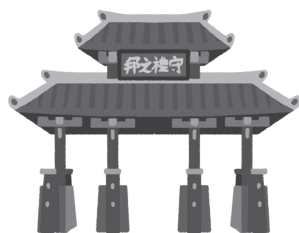
沖縄県平和祈念資料館／平和の礎／沖縄 平和祈念堂	11
ひめゆりの塔／ひめゆり平和祈念資料館	12
対馬丸記念館	12
佐喜眞美術館	13

第三章 沖縄の歴史(近代まで) … 14

(1) 沖縄人はどこから来たか	14
(2) グスクの時代	14
(3) 琉球王国	15
(4) 薩摩藩による支配	16
(5) 琉球処分	17
(6) 沖縄の近代化	18

第四章 沖縄と戦争 …… 19

(1) 太平洋戦争	19
①日中戦争から日米開戦へ	19
②不沈空母にされた沖縄	20
「帝国陸海軍作戦計画大綱」	21
(2) 沖縄戦 ～国内唯一の地上戦～	22
①米軍上陸	22
②本島中部戦線	22
③本島南部での最終決戦	24
④集団自決	25
⑤学徒隊と護郷隊	26
⑥ひめゆり学徒隊	27
⑦特攻隊	29
⑧島々の戦い	29



第五章 沖縄と基地 …… 31

(1) 沖縄米軍基地の現状	
～全国の7割が集中～	31
(2) 米軍基地はいつから始まったか	
～沖縄戦での基地建設～	34
(3) 戦後の沖縄分離と米軍政	
～戦争が終わっても無くならなかった基地～	35
「若干の外部地域を政治上行政上日本から分離することに関する覚書(SCAPIN677/1) 第3項及び第4項」	37
(4) 冷戦の進行と沖縄～太平洋の要所に～	38
(5) 朝鮮戦争と沖縄	
～沖縄から米軍機が発進～	40
(6) サンフランシスコ講和条約	
～本土から切り離された沖縄～	41
■旧安保条約と行政協定	42
(7) 土地収用をめぐる「島ぐるみ闘争」	
～ブライズ勧告への住民の怒り～	43
(8) 本土から沖縄への海兵隊移駐	
～基地が倍増～	45
(9) 沖縄と核～隠されていた核配備～	49
(10) 日米安全保障条約	
～対象外となった沖縄～	50
「日米安全保障条約第6条」	51
(11) キューバ危機とベトナム戦争	
～緊迫する沖縄の米軍基地～	52
(12) 本土復帰～しかし、基地は減らなかった～	55
■復帰運動	56
■軍用地提供	58
■自衛隊の沖縄配備	59
■様々な密約	60
(13) ベトナム戦争終結と沖縄	
～それでも減らない基地～	61
(14) 冷戦後の沖縄～やっぱり減らない基地～	62

第六章 沖縄の基地問題 …… 66

(1) 日米地位協定(1960)と沖縄	
～進まない改定作業～	66
■米軍関係者による傷害事件	66
■米軍関係の事故・環境汚染	67
「日米地位協定17条(3項及び5項抜粋)」	67
■思いやり予算	69
(2) 基地をめぐる訴訟	71
■砂川基地訴訟	71
■爆音訴訟	72
■沖縄代理署名訴訟	72
(3) 普天間飛行場移設問題	
～強行される辺野古新基地建設～	73
(4) 日米安保及び基地問題をめぐる日本の世論	76
(5) 基地問題をめぐる新たな動き	78
■続出する全国の自治体からの意見書	78
■基地の跡地利用計画	79

コラム

首里城	16
集団自決をめぐる訴訟	26
ドラマ化されたひめゆり隊	28
外国における米軍基地	39
海兵隊とはいかなる軍隊か	48
国連委員会による勧告	58
外国での地位協定	70



第一章 沖縄の風土



上空から見た久米島(©OCVB)

日本の南西端に位置する沖縄県は、北緯24度から27度、東経122度から131度付近に散らばる、大小160の島々からなる。その範囲は東シナ海と太平洋にまたがり、南北約400km、東西700kmに及ぶ。

県域としては全国47都道府県の中で1位の広さだが、県土の面積は2,281km²で、全国44位(東京都、大阪府、香川県よりは広い)。2019(令和元)年における県人口は約145.4万人で、全国25位。数少ない人口増加県である。

(1) 島々

沖縄県の島嶼は、九州島南方から台湾北東に連なる南西諸島の南西部に属し、北から南西に向けて、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島が並び、沖縄諸島のはるか東海上に大東諸島が浮かぶ。沖縄諸島は、沖縄本島をはじめ、慶良間諸島・久米島・伊江島・粟国島などからなり、沖縄本島は県内で最も大きな島(1,207km²)

である。

宮古諸島は、宮古島・伊良部島・多良間島・下地島などからなり、いずれも国内有数の美しいビーチ(イチャングビーチ)が見られる。

八重山諸島は、石垣島・西表島・竹富島・波照間島・与那国島などからなり、沖縄県の南西端に位置する。ちなみに与那国島から真西にある台湾までの距離はわずか110km。500km以上離れた沖縄本島よりもはるかに近い。

沖縄県内には41の市町村があり、沖縄本島南西部の那覇市に県庁が所在する。



石垣島川平湾(©OCVB)

(2) 気候

沖縄県の気候は、亜熱帯海洋性気候に属し、夏は南東風、冬は北東風が卓越する。

① 気温

黒潮(日本海流)の影響を受けて、冬でも暖かく、気温が10℃以下になることはない。一方で、海洋性気候のため、真夏でも35℃以上の猛暑日は稀である。那覇市での年平均気温は23.1℃。一番気温の上がる7月の平均最高気温は32.6℃、一番気温の低い1月の平均最低気温は14.6℃である。年平均の湿度は74%と高く、全般的に高温多湿な気候といえる。



赤瓦屋根の民家(沖縄本島)(©OCVB)

② 雨量

年間を通じて降水量は多い。那覇市の年間降水日数は100日を超え、年間降水量は2,040mmであり、月間降水量が100mmを下回することはほとんどない。

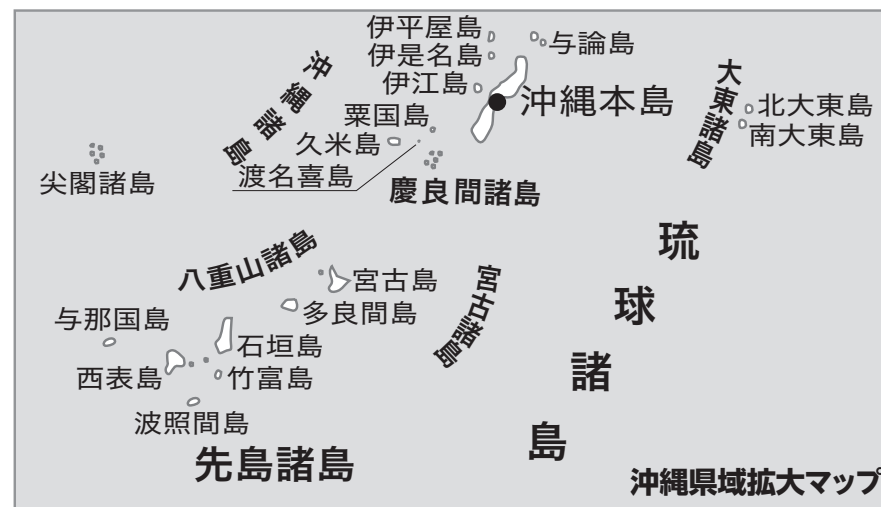
③ 台風

南洋海上で発生し、西進する台風が太平洋高気圧に沿う形で、北方向へ転向する進路に当たっているため、毎年夏秋に台風が襲来する。その数は年平均7~8回に及び、特に宮古、八重山諸島は「台風銀座」と呼ばれるほどの台風常襲地である。

1966(昭和41)年9月の第2宮古台風



1972年11月のフローラ台風によるガープ川(那覇市)の氾濫(那覇市歴史博物館提供)





石垣に囲まれた沖縄の家屋(上:渡名喜島、下:竹富島) (©OCVB)

では、宮古島で最大瞬間風速85.3mという日本の観測史上最大の暴風を記録した。また2015(平成27)年9月の台風21号では、与那国島で81.1mを記録している。

当地では、家屋を囲むフクギ・カジუმルの防風林や石垣、赤瓦を漆喰で塗り込んだ屋根など台風対策による風景が見られる。

(3)自然

沖縄の島々は、「高島」と「低島」の二つのタイプに分けられる。「高島」は山があることから山地島とも呼ばれ、大陸から分離された大陸島や火山活動で誕生した火山島がある。約100万年前に大陸から分離したとされるのは、北から久米島、渡嘉敷島、座間味島、石垣島、西表島などである。

「低島」は、台地島とも呼ばれ、サンゴ

や有孔虫、石灰藻などの生物が作り出した石灰岩(琉球石灰岩)でできた島で、伊江島、宮古諸島、竹富島、波照間島などである。これらの島は、標高が低いため、川がほとんどない。

沖縄本島は、北部は山岳地帯(山原)であるが、中南部は台地状であり、「高島」と「低島」が合体した形になっている。沖縄本島の中南部には、石灰岩でできた鍾乳洞が2,000ほどもあり、「ガマ」と呼ばれ、古くから風葬の場として利用されてきたが、沖縄戦時には、住民や日本兵の避難場所となり、集団自決など多くの悲劇が発生した。

北部の山原は、沖縄本島の最高峰の与那覇岳(標高503m)をはじめ、低い山が連なり、沖縄戦では組織的戦闘の終了後も、日本軍の残存兵が潜み、数ヵ月にわたってゲリラ戦が展開された。なお、沖



鍾乳洞(石垣島) (©OCVB)



マングローブの森(石垣島) (©OCVB)

やんばる国立公園(沖縄本島北部)の常緑広葉樹林 (©OCVB)



縄県における最高峰は、やはり「高島」の石垣島にある於茂登岳(標高526m)である。

亜熱帯気候に属する沖縄県は、亜熱帯樹林帯の分布域で、山地にはシイなどの常緑広葉樹林が広がり、低地や海岸付近にはマングローブやカジუმルの森が見られる。それらの森林は植物の多様性に富み、シダ類を含め植物の種類は2,000種ほどに上り、うち沖縄だけの固有種が100以上存在するといわれる。

沖縄といえば、美しいサンゴ礁が連想されるが、サンゴとは刺胞動物門花虫綱に属する動物である。世界のサンゴの種類は700~800と言われているが、沖縄は「高島」、「低島」に関わらずサンゴに恵まれ、石垣島・西表島など八重山諸島だけでも360種類が確認されている。

陸上の動物についても、イリオモテヤマネコ、ヤンバルクイナ、ノグチゲラ、ヤンバルテナガコガネなど固有種が多く、「東



海中のサンゴ(八重山諸島) (©OCVB)

イリオモテヤマネコ (©OCVB)



ヤンバルクイナ (©OCVB)

洋のガラパゴス」と呼ばれるゆえんである。これは、沖縄が大陸と地続きであった時に棲んでいた生物が、大陸では絶滅したにもかかわらず、大陸から切り離された沖縄の島々では、天敵が少ないことなどから、生き残ったためと考えられている。

(4)産業と交通

沖縄県では、戦前はサトウキビ栽培を中心とする農業が盛んだったが、戦後は農地の多くを米軍基地に強制収容されたこともあって衰退し、現在は、公共事業、基地関連、観光が県の収入の多くを占め、「3K経済」と呼ばれている。

特に観光は、2000(平成12)年12月に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録されたこともあり、2018(平成30)年の観光客数は958万人に達している。

また、米軍基地への経済的な依存を減らすため、新しい産業の開拓も進み、ゴー

ひめゆりの塔／ひめゆり平和祈念資料館

(沖縄県糸満市伊原)

「ひめゆりの塔」は、沖縄戦において看護要員として240名が動員され、その半数以上が戦場で亡くなったひめゆり学徒隊（沖縄県立第1高等女学校の女学生らが中心）の鎮魂のため、終戦翌年の1946（昭和21）年4月、沖縄戦末期に彼女たちが働いた沖縄陸軍病院第3外科の置かれていた壕の跡に建立された。

1989（平成元）年6月には、ひめゆり学徒隊の戦争体験を伝えるため、ひめゆりの塔の西側に「ひめゆり平和祈念資料館」が開設された。第1から第6まである展示室では、戦争前の学校での生活や、沖縄陸軍病院での看護の様子、解散命令後の「死の彷徨」について紹介されており、また、亡くなったひめゆり学徒200余名の遺影や遺品、生存者の証言映像や手記が展示されているほか、第3外科壕が実物



ひめゆり平和祈念資料館 (©OCVB)

大で再現されている（P27参照）。

対馬丸記念館（沖縄県那覇市若狭）

1944（昭和19）年8月22日、米軍潜水艦の魚雷攻撃で沈められ、約1,500名が亡くなった学童疎開船「対馬丸」の悲劇を後世に伝えるため、2004（平成16）年8月に開館した。名前の分かっている犠牲者は、学童784名を含む1,484名で、当初日本軍による箝口令が布かれたため、犠



ひめゆりの塔 (©OCVB)

対馬丸記念館 (©OCVB)



小桜の塔 (©OCVB)



牲者の把握が遅れ、戦後70年を過ぎても新たな犠牲者の届け出があるという。

当記念館では、対馬丸の出港から撃沈、漂流に至る記録や、生存者の証言、200人以上の学童の遺影などが展示されている。生存者や遺族が「語り部」として、対馬丸事件について語る講話も行われている。

また、同記念館の近くに那覇港を臨んで、犠牲になった子供たちのための慰霊塔である「小桜の塔」が、1954（昭和29）年5月5日の子どもの日に設置された（P20参照）。

佐喜眞美術館（沖縄県宜野湾市上原）

一部返還された普天間飛行場の用地に、1994（平成6）年11月に開館した私設美術館である。常設展では、丸木位里・俊夫妻の描いた「沖縄戦の図」が公開されている。この絵には、地上戦を国内唯一体験した沖縄の人々に沖縄戦のことを教えてもらいながら、戦争で人間がどのように破壊されるかを描き、そのことをしっかり見

て、戦争をしない歴史を歩んでいってほしい、という丸木夫妻の願いが込められている。

年間を通じて、企画展やシンポジウム、演奏会なども開催されている。また、建物（打ち放しコンクリート造）の屋上にある階段は、6月23日の慰霊の日にちなみ、下が6段、上が23段の構造になっている。

佐喜眞美術館（上：屋上部、下：「沖縄戦の図」）
（佐喜眞美術館 提供）

第三章 沖縄の歴史（近代まで）



古い時代から伝わる大宜味村塩屋湾のウナギ（海神祭）
（©OCVB）

（1）沖縄人はどこから来たか

沖縄を含む南西諸島は、約1万年前までの最終氷期には大陸と陸続きであり、その頃に多くの動物たちと共に人類も移ってきたものと考えられている。那覇市で見つかった^{やましたどうじん}山下洞人の化石人骨は、約3万2,000年前のものであり、日本最古とされる。また、現在の^{やえせちやう}八重瀬町でも約1万8,000年前の^{みなとがわじん}港川人の化石人骨が発見されており、その他、沖縄本島を中心に久米島、伊江島、宮古島、石垣島からも化石人骨が見つかった。



浦添グスク（浦添市）（©OCVB）

かつて、日本人起源論の中で二重構造モデルという説が唱えられた。この説は、「南アジアに棲んでいた原アジア人が、琉球列島を経て日本全土に広がり縄文人となった。一方中国東北部に到達した原アジア人が寒冷化に適応して東北アジア人に^{やよい}変化し、弥生時代に日本へ渡来、西日本を中心に広がった。しかし、北の北海道と南の沖縄にはその影響が及ばなかったため、縄文人が小進化を遂げてアイヌと琉球（沖縄）人になった」とするもので、両者の彫りの深い風貌を見るにつけ、つい納得しがちな説ではある。最近のDNAを用いた研究でも、沖縄やアイヌの人々は、本土の日本人よりも縄文人の遺伝的影響が大きいとされるが、縄文人の起源は北東アジアではないかとの説もある。

（2）グスクの時代

弥生時代から古墳時代にかけて、沖縄の人々は漁労や貝の交易を^{せいぎやう}生業としてい

たが、グスク文化が発達する頃には、農業集落が爆発的に増大した。グスクとは、^{あまみ}奄美群島（現・鹿児島県）から八重山諸島にかけてみられる、11世紀頃から15世紀頃にかけてつくられた城のことである。

城と言っても、本土のように単なる軍事拠点ではなかったようで、グスクの起源については「聖域説」「集落説」「城館説」など様々な説がある。

グスク時代の遺跡は、集中して分布していることが多く、この頃から沖縄では、水田経営や畑作経営を協業で行う地域共同体が形成され、支配的性格の首長が生まれていったと考えられている。

（3）琉球王国

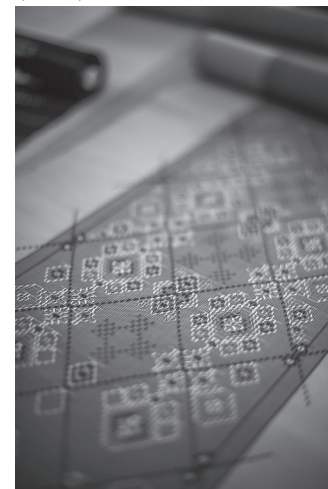
「日本書紀」や「続日本紀」に琉球の島々との交流を示す記事が見られるが、グスク時代を経て、沖縄に国としての歴史がはっきりしてくるのは14世紀頃からである。沖縄本島の南部に^{なんざん}南山、中部に^{ちやうざん}中山、北部に^{ほくざん}北山という三つの国が興り対立するが、1420年代に中山の^{おこ}尚巴志（1372～1439）が北山と南山を滅ぼし、三山を統一した。

これがいわゆる琉球王国であり、最盛期には沖縄諸島のほか、奄美群島、宮古諸島、八重山諸島までを版図に収めるようになる。尚巴志は王都として、沖縄本島南部に^{しやうり}首里を造営し、首里城を築いたとされる。

ちなみに「琉球」とは、中国（隋）から与えられた他称であり、「おきなわ」は、自らの国のことを呼ぶ「ウチナー」が転じたものとされる（「ウチナーンチュ」は沖縄人のこと）。

琉球は、三山統一前から中国（明）の

沖縄伝統工芸の一つ首里織（首里織工芸館）
（©OCVB）



^{さくほう}冊封体制に入り、中国との^{しんこう}進貢貿易を展開するとともに、朝鮮、日本、南方諸国とも盛んに交易を行い、こうした国々との^{ちゆうぎ}中継貿易によって、独立を保っていく。取り扱った品物は、中国産の磁器や鉄釜、琉球産の^{いおう}硫黄や^{ばしやうふ}芭蕉布、日本産の刀剣や槍、扇、屏風、南方諸国原産の^{しょう}胡椒や^{さうさ}更紗、染料を取る^{そぼく}蘇木などであった。日本へは商品を乗せた琉球船が、瀬戸内海を通して兵庫や堺の港に入り、当地の商人と取引を行った。

今日伝わる^{さんしん}染・織・陶芸・三線音楽などの沖縄文化は、この時代に中継貿易を通じて、形成されたといわれる。なお、琉球は日本とは別の国を築いていたことから（幕末のペリー来航時には、琉球修好条約を結んでいる）、第2次世界大戦後も日本とは別の民族（琉球民族）とする見方もあった。

言語的にも当地で使われる言葉は、日本語の系統ではあるものの、口頭では他の方言より通じにくく、琉球語という日本語とは別の言語と見なす意見もある。



2019年の火災を免れた首里城守礼門（©OCVB）



●コラム 「首里城」

15世紀頃に造営された首里城は、大型グスクの代表例でもあった。王家の城として使用されたが、18世紀までにたびたび火災に遭い、その都度再建されている。明治の沖縄県発足以降は、沖縄県立首里高等女学校の校舎などとして利用された。

沖縄戦の際には、日本陸軍第32軍（沖縄守備隊）が首里城の地下に大規模な地下壕を掘り、総司令部を置いた。そのため、アメリカ軍の砲撃を受け、1945（昭和20）年5月末に焼失した。5月27日に総

司令部が南部に撤退する際には、歩行不能な重症病兵約5,000名が首里城地下陣地で自決したとされる。

戦後、1958（昭和33）年頃から徐々に再建が進められ、1992（平成4）年に正殿を中心とする主な建物が完成し、沖縄の本土復帰20周年を記念して、首里

城公園として開園した。2000（平成12）年には「首里城跡」が、その他のグスクとともに「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に登録された。

しかし、2019（令和元）年10月31日、首里城公園内で火災が発生し、正殿など主な建物は全焼した。首里城正殿に掛けられていた「万国津梁の鐘」（現在は沖縄県立博物館・美術館に展示）の「万国津梁」とは、「世界の懸け橋」を意味し、アジアの国々との交流交易を行った琉球王国の気概を表しているという。



（4）薩摩藩による支配

1591（天正19）年、薩摩の島津氏は豊臣秀吉の朝鮮出兵に際し、秀吉の命と称して、琉球王国に7,000人の10ヵ月分の兵糧米を要求してきた。琉球は小さくも独立の王国であり、要求に応じる道理はなかったが、天下（全国）統一を果たした秀吉の要求は無視できず、何とか半分ほどを調達して応じている。

秀吉の死後、天下人となった徳川家康

は、琉球が日本と明との懸け橋となり、日明貿易が再開することを望んだ。一方島津氏は、1608（慶長13）年9月、琉球に使者を送り、「琉球が安泰でいられるのは、薩摩藩のおかげ」として、大島諸島（奄美群島）の割譲を要求した。琉球側がそれを拒否すると、翌年3月下旬、島津氏は100艘の船に3,000人の兵力で琉球に攻め込んできた。

琉球王国は屈強な島津軍の攻撃によ

り、わずか10日間で征服され、国王尚寧（1564～1620）と重臣らは捕虜として鹿児島に連行された。その翌年、尚寧は島津家久に連れられて駿府に赴き、家康に謁見。さらに江戸へ出て2代将軍・秀忠にも面会した。

幕府は、島津氏に琉球をいったん領分として与えたが、のちに中国との貿易を重視して、琉球を存続させることにした。

しかし、琉球王は島津氏に忠誠を誓われ、毎年薩摩藩へ年貢を納めなければならなかった。1611（慶長16）年には島津氏が「捉15ヵ条」を發布し、明への貢物の禁止、薩摩以外の外国への貿易船渡航禁止など、琉球支配のための枠組みを定めた。また、将軍の代替わりの時には慶賀使を、国王の即位の際には謝恩使を江戸へ派遣させた。こうした「江戸上り」では、琉球王国の一行を中国風の行列に仕立て、島津氏が「異国」を支配していることを誇示したといわれる。

（5）琉球処分

1868（明治元）年、薩摩・長州を中心とする新政府軍は、旧幕府軍を倒し、天皇中心の近代国家をつくった。琉球はその枠外にあったが、1871（明治4）年、宮古島の年貢船が台湾に漂着し、原住民によって50数名が殺されるという事件をきっかけに状況が変わる。

事件に抗議した明治政府は台湾に出兵してこれを占拠するとともに、北京に使節を送って中国（清）政府に厳重に抗議した。その結果、日本が台湾に出兵したのは、自国（琉球）の民を守るためであったと、中国側に認めさせることに成功した。



尚泰（1843—1901）

これを受け、政府は1872（明治5）年9月に琉球藩を設置し、琉球国王・尚泰を華族に列して、中国との冊封関係を解くように迫った（第一次琉球処分）。また、日本本土では前年に廃藩置県を実施しており、琉球についても同様にすべきという考えから、1875（明治8）年7月、内務大丞・松田道之（1839～1882）を琉球へ派遣して、琉球側と交渉させた。

しかし、琉球の支配層は、中国との関係や既得権を失うことを危惧して、反対の姿勢を変えなかったため、西南戦争後の1879（明治12）年3月、政府は警察と軍隊を派遣し、武力で首里城を押さえ、廃藩置県を布告した（第二次琉球処分）。これにより、数世紀も続いた琉球と中国との関係は途絶し、琉球藩は解体され、沖縄県が誕生したのだった。本土から8年遅れの廃藩置県であった。

(2) 沖縄戦 ～国内唯一の地上戦～

① 米軍上陸

1945(昭和20)年3月23日、米軍は沖縄本島上陸に先立って南西諸島全域に空爆を開始し、翌日には本島南部を中心に艦砲射撃を加えた。26日、慶良間諸島の座間味島へ米軍が上陸、29日までに同諸島をすべて制圧した。また、26日には宮古・八重山諸島近海にイギリスの艦隊が現れ、同諸島へ繰り返し艦砲射撃を行った。

そして4月1日、米軍の上陸部隊は、約2,000隻の艦船の援護のもと、沖縄本島中部西海岸の読谷・北谷に上陸した。この日1日で、砲弾4万5,000発、ロケット弾3万3,000発、迫撃弾2万2,500発が使用されたといわれる。以後、米軍の砲撃は3ヵ月にわたって続けられるが、それは、沖縄の人々が「鉄の暴風」と呼ぶほど凄まじいものであった。

日本軍は、ほとんど抵抗せずに後退した。というのも、上陸決戦ではなく、軍司令部のある首里正面に陣地を構え、そこへ米軍を引き付けようという作戦だったのである。

米軍はその日のうちに6万人が無血上陸を果たした(まるでピクニックへ行くようだった、という米兵の証言もある)。直ち



沖縄上陸作戦中の米軍(那覇市歴史博物館 提供)



日本軍の洞窟陣地をダイナマイトで攻撃する米兵(那覇市歴史博物館 提供)



米戦艦からの艦砲射撃(那覇市歴史博物館 提供)

に読谷の北飛行場、北谷の中飛行場を占拠し、2日目には東海岸に達し、3日目には沖縄本島を南北に分断、北上部隊は同月13日に本島北端の辺戸岬に達した。

一方、米軍の主力部隊は、4月5日頃から日本軍の主力陣地のある中部戦線へ向けて総攻撃を開始した。

② 本島中部戦線

読谷と北谷の飛行場を放棄した日本軍は、南下して首里の軍司令部を中心に地下陣地を構えて、米軍の襲来に備えた。沖縄本島を南北に分断した米軍が南下を開始すると、日本軍は浦添～嘉数高地～西原のラインに精鋭部隊を配置し、米軍

沖縄戦経過図



を迎え撃った。

同時に九州や台湾から日本軍の特攻機が飛来し、海上では特攻艇、地上では爆弾を持つての体当たり戦法などを駆使し、戦況は一進一退の状態が40日以上続いた。さすがの米軍も、1日平均100m前進するのがやっとだった。

血で血を洗うし烈な戦闘で、米軍にも多数の死傷者が出た。中部戦線で戦った米兵には、戦後長くPSDE(心的外傷後ストレス障害)に悩まされる者が多かったという。しかし、日本軍は全兵力の3分の2に当たる6万4,000人を失うなど、さらに人的・物的消耗が著しく、やがて抵抗力は弱まり、5月20日頃には、米軍は日本軍司令



民家を焼き払う米兵(那覇市歴史博物館 提供)



戦前の首里城と首里第一国民学校(航空写真)(那覇市歴史博物館 提供)



沖縄戦の激戦地・嘉数高台公園(宜野湾市)に残る、日本軍が築いたトーチカ(コンクリート製陣地)。(©OCVB)

部のある首里近辺に迫るに至った。

首里城の地下に設けられた軍司令部の陥落も時間の問題と思われ、勝敗の行方はもはや明らかだったが、5月22日に軍司令部は、南部への撤退を決定した。本土決戦を1日でも先に延ばそうとする戦略だった。

③本島南部での最終決戦

5月25日頃から、日本軍は沖縄本島南端の喜屋武半島へと移動し始めた。ところが、同半島地区には、10万人以上の住民が洞窟や墓の中に避難していたため、移動してきた軍と住民の間で衝突が起こり、大混乱となる。日本兵による洞窟からの追い出し、食料強奪、住民殺害などのいまわしい事件が多発したといわれる。

6月に入ると、米軍の南部への攻撃が



日本軍の立てこもる壕に片端から火焰を浴びせる米軍戦車(那覇市歴史博物館 提供)



教会にたてこもる日本兵を攻撃する米海兵隊(那覇市歴史博物館 提供)

始まり、同月中旬には小禄海軍飛行場を守備する海軍部隊が全滅。6月12日、海軍の大田実司令官は、海軍次官宛てに「沖縄県民斯克戦えり。県民に対し、後世特別の御高配を賜らんことを」という電報を打って自刃した。

日本軍を追いつめた米軍は、日本兵や住民が混在する洞窟に爆雷やガス弾を打ち込み、破壊していく(馬乗り攻撃)。そうした中、住民の集団自決があちこちで発生した。

そして6月23日、ついに第32軍司令官・牛島満中将は、長勇(1895~1945)参謀長らと摩文仁の司令部壕で自決。ここに沖縄守備軍の組織的な戦闘行為は終わった。しかし、牛島司令官は、自決前の19日、「最後まで敢闘して悠久の大義に生くべし」という軍令を残したため、その後も



牛島満(1887~1945)



大田実(1891~1945)



牛島満司令官、長参謀長、藤岡部隊長の墓(糸満市)(川平朝申氏資料 那覇市歴史博物館 提供)

残存部隊の抵抗は続いた。

米軍が沖縄作戦の終了を宣言したのは7月2日、南西諸島の日本軍を代表して宮古の部隊司令官らが降伏調印を行ったのは、日本がポツダム宣言を受諾した後の9月7日であった。住民の犠牲はその間も続いたのである。

沖縄戦による日本の戦没者は18万8,136名で、そのうち、沖縄出身者は軍人・軍属が2万8,228名、戦闘参加者(準軍属)が5万5,246名、一般住民が3万8,754名の計12万2,228名とされる(この中にマラリアや餓えで亡くなった人は含まれていない)。

当時の沖縄県の人口は、54万人余りであったから、県民のおよそ4人に1人が命を落としたことになり、沖縄県民に遺族でない者はいないと言われたゆえんである。

ちなみに、米国側の戦没者は1万2,520名であった。

④集団自決

日本の軍人は、沖縄戦の前から「生き延びて捕虜の辱めを受けず」の戦陣訓を叩き込まれており、沖縄の住民も「米軍の捕

虜になったら、女は暴行されたと殺され、男は戦車の下敷きになって殺される」と脅されていたので、地上戦が始まると、住民たちは恐ろしくて米軍に投降することができず、避難するガマや壕の中で、手榴弾やかみそり、カマ、劇薬などを用いて「集団自決」する例が沖縄県各地で発生した。

沖縄本島に先んじて米軍が上陸した、渡嘉敷島、座間味島など慶良間の島々では、突然敵兵を目にした住民はパニックに陥り、560人余りが自ら命を絶つたとされる。沖縄本島では、米軍上陸後の読谷村、美里村(現・沖縄市)、伊江島でも集団自殺が起こり、沖縄戦末期には本島南部の玉城村(現・南城市)、摩文仁村(現・糸満市)などでも発生した。

集団自決は、日本軍らによる誘導、強制によるケースも多く、また、スパイの嫌疑をかけられた住民が、国を守るはずの日本兵に虐殺される例もあったとされる。

一方で、米軍は、ガマに潜んでいた日本兵や住民らへ投降を呼びかけ、投降した者を人道的に扱うよう米兵に指示を出していた。実際、投降したことで、集団自決を免れ、命を長らえた住民も少なくなかった。

2019(令和元)年製作の映画『ドキュメ



犠牲になった住民。「集団自決」か?(那覇市歴史博物館 提供)

(2) 米軍基地はいつから始まったか ～沖縄戦での基地建設～

1945(昭和20)年3月26日、米軍沖縄上陸戦の開始に際して、米国海軍軍政府布告第1号「米国軍占領下の南西諸島及其近海居民に告ぐ(権限の停止)」が用意された。いわゆる「ニミッツ布告」である。布告の通称は、アメリカ太平洋艦隊司令長官で海軍元帥のチェスター・W・ニミッツの名にちなむ。

上陸成功後、米軍はこの布告を發布して、日本の行政権を停止し、米軍政府の設立を宣言、ニミッツが琉球列島軍政長官に就任した。米軍の統治の根拠は、戦時の国際法である「ハーグ陸戦条約」の占領条項に基づくものとされた。

アメリカが沖縄進攻にあたって策定した「アイスバーク作戦」は、沖縄に「軍事基地を確立する」ことを目標とするものであった。米軍は沖縄上陸後、この作戦に沿って、沖縄守備軍との戦闘を続けながら、日本本土攻撃に向けた、飛行場などの基地を着々と築いていった。上陸当日(4月1日)に嘉手納の北・中飛行場を占拠し、同月9日までには、両飛行場へ海兵隊の戦闘機部隊を配置している。



チェスター・ウィリアム・ニミッツ・シニア
(Chester William Nimitz, Sr. 1885—1966)



収容所に入れられた日本兵捕虜たち
(那覇市歴史博物館 提供)

伊江島飛行場へは5月14日に米陸軍航空隊の戦闘機部隊が配備され、これら3つの飛行場から5月以降、奄美群島や九州への攻撃が開始された(もちろん、沖縄本島を移動する日本軍や住民にも連日のように爆撃が行われた)。

一方で米軍は、捕虜にした沖縄の軍人と住民を別々の収容所に入れた。沖縄本島には12ヵ所の収容所が設けられ、南部の住民は北部の収容所へと移動させられた。その人数は約25万人に及んだといわれる。米軍は、ハーグ陸戦条約に違反し、住民のいなくなった土地を占拠して、新たな飛行場を建設していった。

ボーロー(読谷村)、普天間、金武、^{あわせ}泡瀬、ハンビー、^{ずけらん}瑞慶覧などで飛行場がつくられ、その面積は約182km²に達したといわれる。現在移設問題に揺れる普天間飛行場は、沖縄戦のさ中に、役場や国民学校、郵便局、病院などがあり、9,000人が暮らしていた^{ぎのわん}宜野湾村の中心地を、米軍が強制収容して建設したものなのである。

7月2日、米軍は沖縄での戦闘終了を宣言するが、その後より大型で多くの爆弾を搭載できる爆撃機が沖縄に配備され、九州各地への爆撃が本格化する。また、^{しょうかい}哨戒機による東シナ海の船舶への攻撃も

行われ、海上における日本軍の動きを抑制した。

8月に入ると、最新鋭の爆撃機、B-29の配備も始まったが、8月15日に日本は降伏を表明したため、沖縄からB-29は出撃しなかったようである。本来なら戦争が終われば、基地は不要になるはずである。ところが、米軍が日本本土の攻撃に向けて沖縄に建設した飛行場等の軍事施設は、戦後も存続することになる。

(3) 戦後の沖縄分離と米軍政

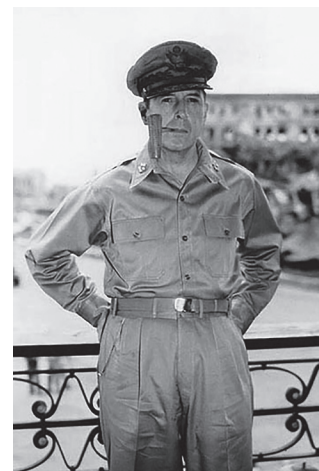
～戦争が終わっても無くならなかった基地～

1945(昭和20)年8月6日、米軍は広島に原爆を投下、3日後の9日には長崎にも投下し、同日ソ連軍が、日ソ中立条約を破棄して満州国に進攻するに及んで、日本は連合国のポツダム宣言を受け入れて無条件降伏することを決定、8月15日に^{きよく}玉音放送でその旨が国民に伝えられた(ソ連は、日本のポツダム宣言受諾後も進攻を止めず、南カラフト、千島、北方四島を占領していった)。

それから半月後の9月2日、東京湾の米戦艦ミズーリ号の甲板上で、日本と連合



重光 葵(1887—1957)



ダグラス・マッカーサー
(Douglas MacArthur, 1880—1964)

国による降伏文書(休戦協定)の調印が行われた。この時、日本の代表は^{しげみつ まもる}重光葵外務大臣(日本全権)と^{うめづ よしじろう}梅津美次郎参謀総長、連合国側の代表は、アメリカ軍人のダグラス・マッカーサー連合国最高司令官だった。

調印から6日後の9月8日、マッカーサー率いる占領軍が東京に進駐してくる。そして、マッカーサーを占領軍総司令官として、GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)による日本の統治が始まった。

アメリカの対日方針は、非武装化と民主化であった。日本の帝国陸海軍は解体され、その軍事施設はすべてアメリカ軍に引き継がれた。また、GHQは、新しい日本の憲法の制定を進めることとし、そのため日本政府に国会の開催を求めた。それを受けて日本政府は、1945(昭和20)年12月17日、新しい選挙制度(女性参政権の付与など)を導入した。

一方でGHQは、1946(昭和21)年1月29日、「若干の外部地域を政治上行

政上日本から分離することに関する覚書」(SCAPIN677/1)という指令を発し、戦前日本が植民地として支配した満州、台湾、朝鮮などに加え、小笠原諸島、千島列島、歯舞群島、色丹島などともに、沖縄を含む北緯30度以南の南西諸島を日本から分離することを明らかにした。

沖縄が日本から分離された背景には、沖縄戦で米軍が大きな犠牲を払ったことや、対日講和後も沖縄に長期的な米軍基地を確保したいという思惑があったとされる。実際、アメリカ統合参謀本部(JCS)は、1945(昭和20)年10月、戦後に必要とする基地の再検討を行う中で、沖縄を「最重要基地」に位置付けている(JCS570/40)。ちなみに、マッカーサーは沖縄を日本と別民族と考え、分離を当然視していたという。

なお、ポツダム宣言で確認された日本の主権は、「本州、北海道、九州並びに吾ら(連合国)が決定する諸小島に極限」されとなっていたが、「諸小島」がどこまでを指すかは決定されず、それは今なお決定されていない。

上記覚書の第6項には、「この指令中の条項は何れも、ポツダム宣言の第8条にある小島嶼の最終的決定に関する連合国側の政策を示すものと解釈してはならない」とあり、暫定的な指令であることが明記されている。

このため、北方領土や竹島などの帰属問題が先へ持ち越されてしまった。アメリカは沖縄を日本の領土だ(諸小島に含まれる)としたが、日本と中国、台湾との間で問題化している尖閣諸島については、それに含まれるか判断をしなかった(近年で

は、同諸島は日本の施政下にあり、日米安全保障条約の適用対象としているが)。

ともあれ、日本本土が連合国総司令部の統治だったのに対し、沖縄を含む北緯30度以南の地域は米軍による軍政が布かれたのであった。日本本土は、連合国統治下にありながら、主権を一部制限されつつも、政府が存続した。

一方軍政下の、沖縄を含む南西諸島は、北から奄美群島、沖縄群島、宮古群島、八重山群島の4つに区分され、それぞれに大島支庁、沖縄諮詢会、宮古支庁、八重山支庁が置かれた。

1945(昭和20)年10月ごろから、捕虜収容所からの住民の帰還が始まったが、米軍の基地建設によって居住区が狭められたり、分断されたり、別の場所へ移住させられるなどして、元の生活を復活することが困難なケースが少なくなかった。

前述のとおり、沖縄住民が収容所に囲い込まれている間に、米軍はハーグ陸戦条約の「占領地の財産尊重」条項に違反して、広大な土地を軍用地として、所有者の了解を得ることなく強制的に収容していたのだ。

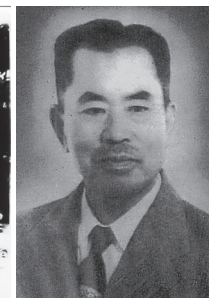
沖縄群島には1946(昭和21)年4月24日、米軍政府指令第156号により、沖縄民政府が創設され、米軍政府によって沖縄諮詢会委員長の志喜屋孝信が知事に任命された。そして、同月26日には知事の諮問機関として、沖縄議会が設置された。

また、同年4月には初等学校令が公布されて、8・4制の学制が敷かれ、沖縄民政府のもとで、統一された教育行政が再開された。

しかし米軍は、当初こそ沖縄住民の自



沖縄諮詢会の委員(那覇市歴史博物館 提供)



志喜屋 孝信(1884—1955)

る。この間、沖縄の基地建設計画は進まず、沖縄に駐留する米軍も1946(昭和21)年の約2万人から、2年間で半減している(兵士の質も低下したという)。

主性を発揮させようとしたが、やがてその方針を改め、猫(米軍)の許す範囲でしかねずみ(沖縄住民)は遊べない、という「猫とねずみ」とたとえられるような、上意下達のシステムを形成していく。

1946(昭和21)年11月3日、日本国憲法が公布され、翌1947(昭和22)年5月3日に施行された。日本は世界に類を見ない平和主義のもと、第9条により戦争の放棄を決めた(もっとも、日本はまだ連合国の占領下にあり、1952年のサンフランシスコ講和条約締結までは、その効力は完全なものではなかった)。

一方、米軍施政下の沖縄は、全く日本国憲法の対象外であった。マッカーサーは、日本の非軍事化をアメリカによる沖縄の戦略的支配と結び付けて考えていたという。その意味では、日本の平和憲法は、アメリカの極東戦略の中で、沖縄の基地化と引き換えに実現したといえる。

この頃、アメリカ国内では、沖縄に関し、日本から切り離して排他的に支配しようとする軍部に対して、国務省は大西洋憲章にうたう「領土不拡大」の原則から、非武装化して日本に帰すべきだと主張した。両者の対立から、沖縄の扱いは棚上げされ、「忘れられた島」とさえ呼ばれるようにな

「若干の外部地域を政治上行政上日本から分離することに関する覚書(SCAPIN677/1)第3項及び第4項」

3 この指令の目的から日本という場合は次の定義による。

日本の範囲に含まれる地域として日本の四主要島嶼(北海道、本州、四国、九州)と、対馬諸島、北緯30度以北の琉球(南西)諸島(口之島を除く)を含む約1千の隣接小島嶼

日本の範囲から除かれる地域として(a) うつ陵島、竹島、済州島。(b) 北緯30度以南の琉球(南西)列島(口之島を含む)、伊豆南方、小笠原、硫黄群島、及び大東群島、沖ノ鳥島、南鳥島、中ノ鳥島を含むその他の外廓太平洋全諸島。(c) 千島列島、歯舞群島(水晶、勇留、秋勇留、志発、多楽島を含む)、色丹島。

4 更に、日本帝国政府の政治上行政上の管轄権から特に除外せられる地域は次の通りである。

(a) 1914年の世界大戦以来、日本が委任統治その他の方法で、奪取又は占領した全太平洋諸島。(b) 満洲、台湾、澎湖列島。(c) 朝鮮及び(d) 樺太。

第六章 沖縄の基地問題

(1) 日米地位協定(1960)と沖縄

～進まない改定作業～

1960(昭和35)年の新たな日米安保条約の成立に伴い、日本に駐留する米軍への対応を定めた「日米地位協定」が結ばれた。正式には「日米安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国におけるアメリカ合衆国軍隊の地位に関する協定」といい、旧安保条約締結の際に結ばれた「行政協定」を前身とするものであった。

行政協定は前述のとおり日本にとって不平等な内容を含み、それに対する日本国民の不満の高まりが安保条約の改定につながった面がある。ところが、新たに結ばれた日米地位協定にも、税の免除、排他的使用権、民事賠償権といった米軍の特権を認める不平等な内容が残されていたのである。

こうした問題点は、1972(昭和47)年の本土復帰後の沖縄にも大きくのしかかった。

■米軍関係者による傷害事件

沖縄県では、米兵による性犯罪が後を絶たない。1955(昭和30)年9月、嘉手納村で6歳の女の子が米兵に暴行、殺害され、犯人は米国へ逃亡した(由美子ちゃん事件)。その一週間後には9歳の女の子が米兵に暴行された。1972(昭和47)年の本土復帰後も、2019(令和元)年末までに米軍関係者による刑法犯罪は6,029件発生している。

1995(平成7)年9月には12歳の小学生が3人の米兵に暴行される事件が発生。



米兵の少女暴行事件をきっかけに開かれた沖縄県民総決起大会
(那覇市歴史博物館 提供)

沖縄県警は、米軍に容疑者の身柄引き渡しを要求するが、米軍側は日米地位協定第17条5(c)の規定に基づき、起訴されるまでは米軍側が身柄を拘束できるとして、容疑者の引き渡しを拒んだ。

こうした米軍側の措置に沖縄県民の怒りが爆発し、「島ぐるみ」の抗議運動が展開され、10月21日には、宜野湾海浜公園で「米軍人による少女乱暴事件を糾弾し日米地位協定の見直しを要求する沖縄県民総決起大会」が開催された。大会には約8万5,000人が参加し、①米軍人の綱紀肅正、②被害者に対する早急な謝罪と完全補償、③日米地位協定の早急な見直し、④基地の整理縮小促進が決議された。

1996(平成8)年9月8日、沖縄県で「日米地位協定の見直し」と「基地の整理縮小」について、県民投票が行われた。投票率は59.3%、双方への賛成は89.09%で、有権者の53.04%に及んだ。この結果を受け、当時の橋本龍太郎首相は、「沖縄の痛みを国民全体で分かち合う」重要性を談話の中で強調した。

しかし、その後も米軍人による犯罪は

続き、2016(平成28)年4月には、女性が遺体で発見され、米軍属の男が死体遺棄、強かん致死及び殺人の容疑で逮捕・起訴され、沖縄県民の怒りが再燃した。

本土復帰までは、米兵らに対する裁判権はすべて米側が持っていた。復帰後は日米地位協定第17条3(b)の規定により、米兵らが公務中に事件を起こした場合は米側に、公務外の場合は日本側に第一次裁判権があると定められているが、実際に日本の裁判所で裁かれることは稀なケースだといわれる。

■米軍関係の事故・環境汚染

米軍による事故として、全国で起きているのが墜落事故だ。1968(昭和43)年6月、福岡市の九州大学キャンパス内に米戦闘機が墜落、炎上。1979(昭和54)年9月、横浜で米軍機が墜落、9人の死傷者が出た。1988(昭和63)年6月には、岩国基地のCH-53(航空機)が愛媛県の伊方原子力発電所の近くに墜落した。

米軍基地の集中する沖縄では、当然ながら事故も頻発する。1959(昭和34)年には石川市(現・うるま市)にある宮森小学校に米軍戦闘機が墜落し、児童11人を含む17人が死亡、210人の重軽症者を出した。

1972(昭和47)年の本土復帰後も、



宮森小学校への米ジェット機墜落事故で、担架で運ばれる学童
(那覇市歴史博物館 提供)

日米地位協定17条(3項及び5項抜粋)

3 裁判権を行使する権利が競合する場合には、次の規定が適用される。

- (a) 合衆国の軍当局は、次の罪については、合衆国軍隊の構成員又は軍属に対して裁判権を行使する第一次の権利を有する。
 - (i) もつばら合衆国の財産若しくは安全のみに対する罪又はもつばら合衆国軍隊の他の構成員若しくは軍属若しくは合衆国軍隊の構成員若しくは軍属の家族の身体若しくは財産のみに対する罪
 - (ii) 公務執行中の作為又は不作為から生ずる罪
- (b) その他の罪については、日本国の当局が、裁判権を行使する第一次の権利を有する。
- (c) 第一次の権利を有する国は、裁判権を行使しないことに決定したときは、できる限りすみやかに他方の国の当局にその旨を通告しなければならない。第一次の権利を有する国の当局は、他方の国がその権利の放棄を特に重要であると認めた場合において、その他方の国の当局から要請があつたときは、その要請に好意的考慮を払わなければならない。

5(c) 日本国が裁判権を行使すべき合衆国軍隊の構成員又は軍属たる被疑者の拘禁は、その者の身柄が合衆国の手中にあるときは、日本国により公訴が提起されるまでの間、合衆国が引き続き行なうものとする。

2019(令和元) 年末までの47年間に、811件の航空機関連の事故が起きている。2004(平成16) 年8月、CH-53D型輸送ヘリコプターが宜野湾市の沖縄国際大学に墜落、炎上した。

2012(平成24) 年10月に普天間飛行場に配備されたオスプレイ(MV-22)の事故も起こる。オスプレイは試行段階から事故が多く、アメリカでは「未亡人製造機」とまで呼ばれていた。沖縄への配備が決まると、反発の声が一斉に上がり、同年9月9日には、「オスプレイ配備に反対する県民大会」が開催され、約10万人が参加していた。

にもかかわらず、2014(平成26) 年6月26日、岩国基地を発ち普天間基地に向かっていたMV-22が宮崎県小林市の上空で落雷に遭い、プロペラを破損。2016(平成28) 年12月13日には、沖縄本島の東海上で空中給油訓練を行っていた海兵隊のMV-22が名護市安部近くの浅瀬に着水、機体は大破し2名が負傷した。

その後も米軍機の事故は続く。2017

(平成29) 年10月11日、CH-53Eヘリコプターが国頭郡東村高江に不時着、炎上。12月には、宜野湾市内の保育園に米軍ヘリの部品が落下、続いて普天間第2小学校に、やはり米軍ヘリの窓枠が落下した。

2018(平成30) 年6月11日、F-15(戦闘機)が沖縄本島南部の海上に墜落。11月12日には、F/A-18(戦闘攻撃機)が、沖縄本島東側のホテル・ホテル米軍訓練区域の海上に墜落した。2020(令和2) 年公開の映画『ちむりぐさ 菜の花の沖縄日記』(監督:平良いずみ)では、こうした事故の被害者の声を取り上げている。

米軍基地による環境汚染が地域に与える影響も大きい。沖縄では米軍の実弾による演習により、山火事がたびたび発生しており、その数は本土復帰の1972(昭和47)年から2019(令和元) 年末までで622件に上っている。2020(令和2) 年6月には、嘉手納基地での火災により、有毒の塩素ガスが発生した。

米軍鳥島射爆撃場では、1995(平成

7) 年12月から翌年1月にかけて、放射線を出す劣化ウラン弾の発射訓練が行われ、1996(平成8) 年3月には、返還された米軍恩納通信所からPCBや水銀、カドミウムなどの有害物質が検出されている。

ほかにも、嘉手納弾薬庫返還跡地での六価クロム検出や、北浜町の基地跡でのタールの入ったドラム缶投棄、嘉手納基地内のため池への廃油投棄、キャンプ桑江やキャンプ瑞慶覧などでの土壌汚染などが報告されている。

保健衛生関係では、2020(令和2) 年7月、沖縄の米軍基地内に新型コロナウィルスの感染が広がり、住民にも伝染して問題化した。沖縄県議会や多くの県内市町村議会において、在沖米軍に感染対策を求める意見書が可決される事態となった。

こうした事故や環境等の問題においても、日米地位協定の第3条(施設・区域における米国側の排他的使用权)などが壁となって、迅速な情報収集や十分な調査、原因究明、検疫などを行うことが困難な状況となっている(騒音問題についてはP72参照)。

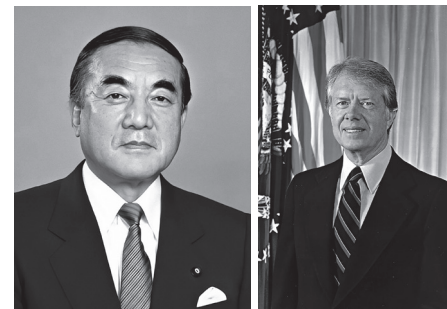
■思いやり予算

「思いやり予算」とは、もちろん通称である。正式には防衛省予算に計上されている「在日米軍駐留経費」のことである。では、なぜ「思いやり」なのか。

1960(昭和35) 年に改定された日米安保条約の第6条で、日本は合衆国軍隊に国内における「施設及び区域」(基地)使用を認めた。同条に基づく日米地位協定の第24条では、①日本は施設及び区域を無償で米側に提供する②その維持に伴うす

中曽根 康弘(1918-2019)
出典:首相官邸ホームページ

ジェームズ・アール・カーター・ジュニア
(James Earl Carter, Jr., 1924-)



べての経費は米側が負担する、となっている。

1977(昭和52) 年まではこの方式によって、運営されてきた。ところが、このころアメリカのカーター政権は、ベトナム戦争後の財政赤字に苦しみ、ドルの下落により基地関係の人件費の高騰や家族住宅の改修に対応できなくなり、日本側に負担を求めてきた。

米議会からは「安売ただ乗り」という対日批判が起り、1976(昭和51) 年の「日米安保協議委員会」で、日本は「給与その他労働条件に関する努力」を約束させられた(日本政府には、基地従業員の大量解雇や、唯一の在日米軍戦闘部隊である海兵隊の縮小を避けたい思惑があったとされる)。

本来なら日米地位協定の改定が必要であったが、米側は他の特権的な「地位」への波及を恐れ、あくまで、「地位協定の範囲内」での負担増にこだわった。

その結果、経費分担について、日本の「思いやり」によって日本側の負担割合を増やす方式が取られた。こうして、1978(昭和53) 年予算に駐留軍従業員の福利厚生費のうち、61億8,700万円が「地位協定の枠内」で計上され、いわゆる「思いやり予算」が誕生したのであった。この



垂直離着陸機能と高速長距離移動機能を兼ね備えた点が利点とされるオスプレイ(MV-22) (©OCVB)

沖縄戦関連年表

1944(昭和19)年		
2月25日	米潜水艦、沖大東島を砲撃	
3月22日	日本陸軍第32軍(沖縄守備軍)編成	
7月7日	サイパン陥落。沖縄から南九州・台湾に10万人の緊急疎開計画決定	
8月22日	学童疎開船「対馬丸」、米軍の攻撃を受け遭難。死者約1500人	
10月10日	南西諸島、米軍による大空襲。那覇の90%が焼失	
1945(昭和20)年		
1月3日	米軍機、宮古諸島・八重山諸島・沖縄本島を攻撃	
1月20日	沖縄等を皇土防衛の前線とする「帝国陸海軍作戦計画大綱」策定	
2月19日	沖縄県の中学校単位で防衛隊結成	
3月初旬	第32軍による根こそぎ動員始まる(学徒隊・防衛隊など)	
3月21日	大本営、硫黄島(現・東京都)の玉砕を発表	
3月23日	米軍、沖縄本島への砲爆撃を開始	
3月26日	米軍、慶良間諸島に上陸。住民の集団自決発生(犠牲者560名余)	
4月1日	米軍、沖縄本島の読谷・北谷に上陸。日本軍の反撃なく、無血上陸	
4月4日	米軍、石川市と恩納村仲泊を結ぶ地点に進出し、本島を南北に分断	
4月5日～	本島中央部の嘉数高地などで、南下する米軍と迎え撃つ日本軍との間で40日に及ぶ激戦が始まる。	
4月7日	沖縄海上特攻作戦の旗艦・戦艦「大和」、九州南方海域で撃沈される	
4月13日	米軍、沖縄本島北端池戸岬に到達	
4月16日	米軍、伊江島に上陸。21日に制圧	
5月18日	米軍、首里西部・安里の52高地(シュガーローフ)占領	
5月27日	第32軍司令部、首里城の地下壕から南部の摩文仁へ撤退開始	
5月31日	米軍、首里城を占拠	
6月11日	米軍バックナー軍司令官、牛島軍司令官宛に降伏勧告	
6月13日	大田海軍司令官、豊見城で自決	
6月18日	米軍バックナー軍司令官、糸満で戦死	
6月18日	牛島軍司令官、最後の郡命令を発し、指揮を打ち切る	
6月23日	牛島軍司令官、摩文仁の軍司令部で長参謀長らと自決	
7月2日	米軍、沖縄作戦の終結を宣言。しかし、山岳地帯等での局地戦は続く	
7月26日	米・英・中華民国によるポツダム宣言発表	
8月6日	米軍機、広島へ原子爆弾投下	
8月9日	米軍機、長崎に原爆投下。帰路、伊江島に立ち寄り給油	
8月14日	日本、ポツダム宣言の受諾を決定	
8月15日	終戦の玉音放送	
8月29日	マッカーサー連合国軍最高司令官、沖縄に到着	
9月2日	日本政府、東京湾の米韓ミズーリ号上で、降伏文書に調印	
9月7日	南西諸島の守備軍、嘉手納基地で無条件降伏文書に調印	
9月下旬	宮古諸島・八重山諸島の日本軍の武装解除	

沖縄米軍基地関連年表

1945(昭和20)年	3月26日	米軍、慶良間諸島上陸に際し、「ニミッツ布告」第1号を公布
	4月1日	米軍、上陸後、嘉手納の北・中飛行場を占拠
	4月1日～	米軍、沖縄の民間人を収容所に入れ、その土地を占拠して飛行場を建設
	5月14日	米軍、伊江島飛行場へ戦闘機部隊を配備
	7月2日	沖縄戦終了。沖縄の米軍基地から本土への爆撃が本格化する
	9月8日	マッカーサー占領軍最高司令官、東京へ進駐。GHQによる占領統治始まる
1946(昭和21)年	10月23日	米総合参謀計画部、琉球諸島を「最重要基地地区」に分類
	1月29日	GHQ、「若干の外部地域を政治上行政上日本から分離することに関する覚書」発令。沖縄を含む北緯30度以南が日本から分離
	4月24日	米軍政府指令により、沖縄民政府創設
	11月3日	日本国憲法公布(翌年5月3日施行)。沖縄は対象外。
1949(昭和24)年	5月	トルーマン米大統領、琉球の軍事施設を強化すべきという方針を承認
1950(昭和25)年	10月27日	シーツ少将が軍政長官に就任。沖縄の恒久基地建設に着手
	6月25日	朝鮮戦争勃発。沖縄の米軍飛行場、出撃基地となる
	8月14日	GHQの命により、警察予備隊が発足
	11月	奄美・沖縄・宮古・八重山の各群島に群島政府が発足
1951(昭和26)年	12月15日	米軍政府が米国民政府に改編
	9月8日	サンフランシスコ講和条約調印。日本本土は独立するも、沖縄は切り離され、引き続き米軍政下に置かれる
	4月1日	琉球政府が発足
1952(昭和27)年	12月25日	奄美大島返還
1953(昭和28)年	1月9日	映画「ひめゆりの塔」公開
	1月20日	米大統領にアイゼンハワー就任。「ニュールック政策」を提唱
	4月3日	米国民政府、布令第109号「土地収用令」を発布
	7月27日	朝鮮戦争の休戦成立
1954(昭和29)年	1月7日	アイゼンハワー米大統領、一般教養演説で、沖縄の無期限保持を明言
	3月17日	米国民政府、「軍用地料一括払いの方針」を発表
	7月1日	自衛隊創設
1955(昭和30)年	5月23日	4者協議会、「土地を守る4原則」を求め、渡米折衝(～6月28日)
	7月	キャンプ堺から第3海兵師団第9海兵連隊が沖縄へ移る。以降、本土の海兵隊の沖縄移駐が進む
	7月21日	伊江島島民による「乞食行進」実施(～1956年2月)
	9月4日	米兵少女暴行殺害事件(由美子ちゃん事件)
1956(昭和31)年	6月9日	ブライス勧告が発表される
	6月20日	ブライス勧告反対・軍用地4原則貫徹住民大会が開催される
1957(昭和32)年	11月～	沖縄本島に8カ所、ナイキ・ハーキュリー(迎撃用ミサイル)の発射基地を建設
1958(昭和33)年	11月3日	米琉共同声明発表。軍用地問題終焉
1959(昭和34)年	6月30日	石川・宮森小学校ジェット機墜落事件
1960(昭和35)年	3月	県内にホーク・ミサイル用基地8カ所の建設発表
	4月28日	沖縄県祖国復帰協議会(復帰協)結成
	6月18日	日米安全保障条約自然成立
	6月19日	アイゼンハワー米大統領、沖縄訪問。復帰協、復帰請願デモ
1961(昭和36)年	3月	県内にメースB(攻撃型ミサイル)基地4カ所の建設発表
1962(昭和37)年	3月19日	ケネディ米大統領、沖縄についての新政策を発表
	10月	キューバ危機

●著者プロフィール

鳥越一朗(とりごえ・いちろう)

作家。京都府京都市生まれ。

京都府立嵯峨野高等学校を経て京都大学農学部卒業。

主に歴史を題材にした小説、エッセイ、紀行などを手掛ける。

○主な著書

～京都歴史ロマン～一千年の恋人たち

平安京のメリークリスマス

麗しの愛宕山鉄道鋼索線

京都大正ロマン館

電車告知人―明治の京都を駆け抜けた少年たち

京都一千年の恋めぐり

茶々、初、江 戦国美人三姉妹の足跡を追う

平清盛を巡る一大叙事詩「平家物語」の名場面をゆく

ハンサム・ウーマン新島八重と明治の京都

絶対絶対めげない男 黒田官兵衛の行動原理

恋する幸村～真田信繁(幸村)と彼をめぐる女たち～

天下取りに絡んだ 戦国の女 政略結婚クロニクル

杉家の女たち～吉田松陰の母と3人の妹～

おもしろ文明開化百一話～教科書に載っていない明治風俗逸話集～

1964 東京オリンピックを盛り上げた101人～今蘇る、夢にあふれた世紀の祭典とあの時代～

明智光秀劇場百一場～「本能寺」への足取りを追う～

京都源平地図本―平清盛・平家年表付

レトロとロマンを訪う 京都明治・大正地図本 近代建築物年表付

～信長・秀吉・家康の時代を生き抜いた～軍師官兵衛戦跡地図本

『ノーモアヒロシマ』伝えていこう!平和(編集協力)

表紙写真 久米島を俯瞰(©沖縄観光コンベンションビューロー)

「オキナワの苦難を知る」伝えていこう!平和

～沖縄平和学習に向けて読む本～

定価 本体 680 円+税

第1版第1刷

発行日 2021年1月1日

著者 鳥越一朗

編集協力 ユニプラン編集部

デザイン 岩崎宏

発行人 橋本良郎

発行所/株式会社ユニプラン

〒601-8213 京都府京都市南区久世中久世町1-76

TEL. 075-934-0003

FAX. 075-934-9990

振替口座/01030-3-23387

印刷所/株式会社プリントバック

ISBN978-4-89704-522-1 C0030